



## 平成 18 年 9 月期 個別財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 20 日

上場会社名 パラカ株式会社  
コード番号 4809

上場取引所 東証マザーズ  
本社所在都道府県 東京都

URL <http://www.paraca.co.jp/>

代表者(役職名) 代表取締役社長  
問合せ責任者(役職名) 取締役副社長  
決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 20 日  
定時株主総会開催日 平成 18 年 12 月 20 日

(氏名) 内藤 亨  
(氏名) 兼平 宏 TEL (03) 6230-2300  
配当支払開始予定日 平成一年一月一日  
単元株制度採用の有無 無

### 1. 18 年 9 月期の業績(平成 17 年 10 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

#### (1) 経営成績

(百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月期	3,488	(26.6)	756	(85.0)	619	(100.8)
17 年 9 月期	2,755	(15.8)	408	(3.0)	308	(△6.9)

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 9 月期	363	(108.1)	8,667 64	8,331 21	13.0	7.6	17.8
17 年 9 月期	174	(△0.7)	4,363 22	4,148 28	8.7	5.5	11.2

(注) ①期中平均株式数 18 年 9 月期 41,918 株 17 年 9 月期 40,023 株

②会計処理の方法の変更 有

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

#### (2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円		百万円		%	円 銭
18 年 9 月期	9,509		2,972		31.3	70,148 13
17 年 9 月期	6,852		2,633		38.4	63,337 88

(注) ①期末発行済株式数 18 年 9 月期 42,373 株 17 年 9 月期 41,586 株

②期末自己株式数 18 年 9 月期 1.98 株 17 年 9 月期 1 株

### 2. 19 年 9 月期の業績予想(平成 18 年 10 月 1 日～平成 19 年 9 月 30 日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
中間期	2,600	490	380	210
通期	5,000	970	720	400

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 9,439 円 77 銭

### 3. 配当状況

#### ・現金配当

	1 株当たり配当金 (円)						配当金総額 (百万円)	配当性向 (%)	純資産 配当率 (%)
	第1 四半期末	中間期末	第3 四半期末	期末	その他	年間			
17 年 9 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
18 年 9 月期	—	—	—	—	—	—	—	—	—
19 年 9 月期 (予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな不確定要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項につきましては、決算短信(連結)添付資料 7 ページをご参照下さい。

財務諸表等

(1) 財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金		901,409		871,597		
2 売掛金		19,367		35,369		
3 販売用不動産		—		269,614		
4 貯蔵品		3,103		1,365		
5 前払費用		135,156		237,268		
6 繰延税金資産		14,284		28,696		
7 その他		29,131		6,880		
貸倒引当金		△3,448		△264		
流動資産合計		1,099,003	16.0	1,450,528	15.2	351,524
II 固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物		192,554		195,518		
減価償却累計額		8,414	184,140	18,309	177,208	
(2) 構築物		114,355		196,294		
減価償却累計額		56,257	58,098	72,683	123,611	
(3) 車両運搬具		6,134		6,134		
減価償却累計額		1,701	4,433	3,138	2,996	
(4) 工具器具及び備品		279,144		235,959		
減価償却累計額		240,459	38,685	194,211	41,747	
(5) 土地	※1	4,284,124		6,222,072		
(6) 建設仮勘定		220		12,075		
有形固定資産合計		4,569,702	66.7	6,579,712	69.2	2,010,009
2 無形固定資産						
(1) のれん		13,302		9,101		
(2) 商標権		1,947		1,666		
(3) ソフトウェア		5,125		16,250		
(4) ソフトウェア 仮勘定		7,875		—		
(5) その他		549		549		
無形固定資産合計		28,799	0.4	27,567	0.3	△1,232
3 投資その他の資産						
(1) 関係会社出資金		—		1,045,410		
(2) 投資有価証券		973,160		—		
(3) 出資金		20		20		
(4) 長期前払費用		19,312		20,181		
(5) 繰延税金資産		—		45,494		
(6) 敷金保証金		87,517		330,614		
(7) その他		75,038		9,533		
投資その他の資産合計		1,155,048	16.9	1,451,254	15.3	296,206
固定資産合計		5,753,550	84.0	8,058,534	84.8	2,304,983
資産合計		6,852,553	100.0	9,509,062	100.0	2,656,508

区分	注記番号	前事業年度 (平成17年9月30日)		当事業年度 (平成18年9月30日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減(千円)
(負債の部)						
I 流動負債	※1					
1 買掛金			25,951		45,246	
2 一年以内返済予定の長期借入金			312,068		453,468	
3 一年以内返済予定の割賦未払金			3,680		2,416	
4 未払金			36,468		43,414	
5 未払費用			13,022		22,167	
6 未払法人税等			63,855		217,842	
7 未払消費税等			4,207		28,859	
8 前受金			14,116		17,043	
9 預り金			19,506		28,672	
10 賞与引当金		13,500		16,800		
流動負債合計		506,377	7.4	875,932	9.2	369,554
II 固定負債	※1					
1 社債			300,000		300,000	
2 長期借入金			3,308,528		5,208,665	
3 長期割賦未払金			2,997		580	
4 その他		100,681		151,432		
固定負債合計		3,712,207	54.2	5,660,678	59.5	1,948,471
負債合計		4,218,584	61.6	6,536,610	68.7	2,318,025
(資本の部)						
I 資本金	※2					
II 資本剰余金			1,054,060	15.4		
資本準備金		1,084,060				
資本剰余金合計		1,084,060	15.8	—	—	—
III 利益剰余金						
当期末処分利益		495,848				
利益剰余金合計		495,848	7.2	—	—	—
資本合計		2,633,968	38.4	—	—	—
負債資本合計		6,852,553	100.0	—	—	—
(純資産の部)						
I 株主資本						
1 資本金		—		1,075,124	11.3	
2 資本剰余金						
(1) 資本準備金		—		1,105,124		—
資本剰余金合計		—		1,105,124	11.6	
3 利益剰余金						
(1) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		—		859,182		—
利益剰余金合計		—		859,182	9.1	—
4 自己株式		—		△693	△0.0	—
株主資本合計		—		3,038,737	32.0	—
II 評価・換算差額等						
1 繰延ヘッジ損益		—		△66,285		—
評価・換算差額合計		—		△66,285	△0.7	—
純資産合計		—		2,972,452	31.3	—
負債純資産合計		—		9,509,062	100.0	—

②損益計算書

区分	注記番号	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)		対前年比		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	増減(千円)		
I 売上高			2,755,675	100.0		3,488,093	100.0	732,417
II 売上原価			1,879,388	68.2		2,206,994	63.3	327,606
売上総利益			876,287	31.8		1,281,098	36.7	404,811
III 販売費及び一般管理費								
1 貸倒引当金繰入額		1,871			—			
2 役員報酬		81,950			84,570			
3 給与手当		140,005			149,153			
4 賞与引当金繰入額		13,500			31,357			
5 法定福利費		23,050			25,393			
6 減価償却費		14,974			16,960			
7 地代家賃		34,178			61,798			
8 支払報酬		26,716			23,438			
9 支払手数料		25,483			25,418			
10 その他		105,747	467,477	17.0	106,618	524,706	15.0	57,229
営業利益			408,810	14.8		756,391	21.7	347,581
IV 営業外収益								
1 受取利息		8			92			
2 事業地解約金収入		3,309			2,863			
3 受取保険金		1,721			1,261			
4 助成金収入		2,190			—			
5 その他		1,107	8,337	0.3	650	4,868	0.1	△3,468
V 営業外費用								
1 支払利息		84,094			134,044			
2 社債利息		3,030			3,030			
3 新株発行費		4,172			—			
4 株式公開費用		14,957			—			
5 その他		2,524	108,779	3.9	5,022	142,096	4.1	33,316
経常利益			308,367	11.2		619,164	17.8	310,796
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※1	216			1,179			
2 貸倒引当金戻入		—	216	0.0	3,088	4,267	0.1	4,050
VII 特別損失								
1 固定資産除却損	※2	5,257	5,257	0.2	4,189	4,189	0.1	△1,068
税引前当期純利益			303,326	11.0		619,242	17.8	315,915
法人税、住民税及び 事業税		124,652			270,322			
法人税等調整額		4,047	128,699	4.7	△14,412	255,909	7.3	127,209
当期純利益			174,626	6.3		363,333	10.4	188,706
前期繰越利益			321,222			—		
当期末処分利益			495,848			—		

③利益処分案

区分	前事業年度 (株主総会承認日 平成17年12月21日)	
	金額(千円)	
I 当期末処分利益		495,848
II 利益処分額		—
III 次期繰越利益		495,848

④株主資本等変動計算書

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
平成17年9月30日残高	1,054,060	1,084,060	1,084,060	495,848	495,848	—	2,633,968
当事業年度中の変動額							
新株予約権の行使	21,064	21,064	21,064	—	—	—	42,129
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	—
利益処分による役員 賞与	—	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	363,333	363,333	—	363,333
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△693	△693
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動(連結子会社又は 持分法適用会社の増 加又は減少)	—	—	—	—	—	—	—
上記以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
平成18年9月30日残高	1,075,124	1,105,124	1,105,124	859,182	859,182	△693	3,038,737

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	繰延ヘッジ 損益	評価・換算差額 等合計		
平成17年9月30日残高	—	—	—	2,633,968
当事業年度中の変動額				
新株予約権の行使	—	—	—	42,129
剰余金の配当	—	—	—	—
利益処分による役員 賞与	—	—	—	—
当期純利益	—	—	—	363,333
自己株式の取得	—	—	—	△693
連結範囲の変動又は 持分法の適用範囲の 変動(連結子会社又は 持分法適用会社の増 加又は減少)	—	—	—	—
上記以外の項目の当 事業年度中の変動額 (純額)	△66,285	△66,285	—	△66,285
平成18年9月30日残高	△66,285	△66,285	—	2,972,452

⑤キャッシュ・フロー計算書

		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		303,326
減価償却費		56,443
新株発行費		4,172
社債発行費		—
貸倒引当金の増減額(減少:△)		1,804
賞与引当金の増加額		—
受取利息		△8
支払利息		87,124
有形固定資産の売却益		△216
有形固定資産の売却損		—
有形固定資産の除却損		5,257
売上債権の増減額(増加:△)		△8,882
たな卸資産の増減額(増加:△)		△293
前払費用の増加額		△4,591
仕入債務の増減額(減少:△)		△3,356
未払金の増減額(減少:△)		△15,264
未払消費税等の増減額(減少:△)		△11,406
その他		△33,881
小計		380,228
利息及び配当金の受取額		8
利息の支払額		△83,981
法人税等の支払額		△183,791
営業活動によるキャッシュ・フロー		112,464
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		△7,500
定期預金の払戻しによる支出		7,500
有形固定資産の取得による支出		△1,737,653
有形固定資産の売却による収入		3,185
無形固定資産の取得による支出		△7,876
投資有価証券の取得による支出		△542,220
匿名組合出資金の出資による支出		—
敷金保証金等の差入れによる支出		△3,587
解約による敷金保証金の回収		20,636
保険積立による支出		△1,196
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,268,712

		前事業年度 (自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入		—
短期借入金の返済による支出		△10,000
長期借入れによる収入		1,546,000
長期借入金の返済による支出		△303,040
株式の発行による収入		1,090,447
社債の発行による収入		—
割賦債務の支払		△9,446
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,313,960
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		157,712
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		742,696
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高	※1	900,409

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法 ただし、匿名組合出資金は個別法によっており、詳細は「10. (2)匿名組合の会計処理」に記載しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>時価法</p>	<p>同左</p>
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>貯蔵品 最終仕入原価法を採用しております。</p>	<p>貯蔵品 同左 販売用不動産 個別法を採用しております。</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 2～6年 工具器具備品 3～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、見込利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用 定額法を採用しております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。但し、建物(附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 3～38年 車両運搬具 5～6年 工具器具備品 2～15年 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、法人税法の規定に基づく3年均等償却を行っています。 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左</p>
5 繰延資産の処理方法	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>新株発行費 —</p>
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>



項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
8 ヘッジ会計の方法	<p>① ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては特例処理によっております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ ヘッジ対象…借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 金利リスクの低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ有効性評価は、開始時から有効性判定時点までの期間における、ヘッジ手段とヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動を比較し、両者の変動比率等を基礎として行っております。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、ヘッジ有効性評価を省略しております。</p>	<p>① ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>③ ヘッジ方針 同左</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>—————</p>
10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「投資有価証券」として計上しております。匿名組合への出資時に「投資有価証券」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「投資有価証券」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「投資有価証券」を減額させていただきます。</p>	<p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 匿名組合出資金の会計処理 匿名組合出資を行うに際して、匿名組合の財産の持分相当額を「関係会社出資金」として計上しております。匿名組合への出資時に「関係会社出資金」を計上し、匿名組合が獲得した純損益の持分相当額については、「売上高」に計上するとともに同額を「関係会社出資金」に加減し、営業者からの出資金の払い戻しについては、「関係会社出資金」を減額させていただきます。</p>

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
_____	(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
_____	(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 また、従来「資本の部」の合計に相当する金額は3,038,737千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。
_____	(ストック・オプション等に関する会計基準) 当事業年度より「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第8号)及び「ストック・オプション等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準適用指針第11号)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。
	(投資事業組合に対する支配力基準及び影響力基準の適用に関する実務上の取扱い) 当事業年度より「投資事業組合に対する支配力基準の適用に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会 平成18年9月8日 実務対応報告第20号)を適用しております。これに伴い、従来「投資有価証券」として表示していた匿名組合出資金は、「関係会社出資金(1,045,410千円)」として表示しております。

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
「支払手数料」は販売費及び一般管理費の合計額の5/100を超えたため、独立科目で掲記することとしました。前期は販売費及び一般管理費の「その他」に8,708千円含まれております。	_____
証券取引法等の一部を改正する法律(平成16年法律第97号)により、証券取引法第2条第2項において、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資を有価証券とみなすこととされたことに伴い、従来、投資その他の資産の「匿名組合出資金」に計上しておりました匿名組合への出資金につきましては、当事業年度より「投資有価証券」として表示しております。この変更に伴い、「匿名組合出資金」が970,160千円減少し、「投資有価証券」が同額増加しております。	_____

追加情報

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
—	(1株当たり純資産額) 「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成18年1月31日付けで改正されたことに伴い、当事業年度から繰延ヘッジ損益の金額を普通株式に係る事業年度末の純資産額に含めております。なお、前事業年度に係る財務諸表において採用していた方法により算定した当事業年度の1株当たり純資産額は71,712.43円であります。
—	(土地及び構築物の保有目的変更) 土地及び構築物の保有目的変更により、有形固定資産の土地から、販売用不動産に269,614千円振替えております。

注記事項

(貸借対照表関係)

前当事業年度 (平成17年9月30日現在)	当事業年度 (平成18年9月30日現在)																				
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>4,157,831千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>312,068千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>3,308,528千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,620,596千円</td> </tr> </table>	土地	4,157,831千円	一年内返済予定の長期借入金	312,068千円	長期借入金	3,308,528千円	合計	3,620,596千円	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>販売用不動産</td> <td>269,614千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>6,105,507千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,375,121千円</td> </tr> </table> <p>担保付債務は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>一年内返済予定の長期借入金</td> <td>419,468千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,028,165千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,447,633千円</td> </tr> </table>	販売用不動産	269,614千円	土地	6,105,507千円	合計	6,375,121千円	一年内返済予定の長期借入金	419,468千円	長期借入金	5,028,165千円	合計	5,447,633千円
土地	4,157,831千円																				
一年内返済予定の長期借入金	312,068千円																				
長期借入金	3,308,528千円																				
合計	3,620,596千円																				
販売用不動産	269,614千円																				
土地	6,105,507千円																				
合計	6,375,121千円																				
一年内返済予定の長期借入金	419,468千円																				
長期借入金	5,028,165千円																				
合計	5,447,633千円																				
<p>※2 授権株式数 普通株式 135,000株 発行済株式総数 普通株式 41,586株</p>	<p>※2 授権株式数 普通株式 135,000株 発行済株式総数 普通株式 42,375.91株</p>																				
※3 —	<p>※3 偶発債務 関係会社の銀行借入に対する保証債務 (株)エイケイ 1,200,000千円</p>																				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)												
<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>216千円</td> </tr> </table>	車両運搬具	216千円	<p>※1 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>1,179千円</td> </tr> </table>	工具器具及び備品	1,179千円								
車両運搬具	216千円												
工具器具及び備品	1,179千円												
<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>272千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>4,985千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,257千円</td> </tr> </table>	構築物	272千円	工具器具及び備品	4,985千円	合計	5,257千円	<p>※2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>構築物</td> <td>693千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,495千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,189千円</td> </tr> </table>	構築物	693千円	工具器具及び備品	3,495千円	合計	4,189千円
構築物	272千円												
工具器具及び備品	4,985千円												
合計	5,257千円												
構築物	693千円												
工具器具及び備品	3,495千円												
合計	4,189千円												

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	—	1.98	—	1.98
合計	—	1.98	—	1.98

(注) 普通株式の自己株式の増加は、新株予約権の権利行使に伴う端株の買取請求によるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年9月30日)	当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、当連結会計年度における連結キャッシュ・フロー計算書につきましては、連結財務諸表に記載しております。
現金及び預金勘定	901,409千円
3ヶ月超預金	<u>△1,000千円</u>
現金及び現金同等物	900,409千円

## (リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>2,611</td> <td>870</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>792,177</td> <td>327,817</td> <td>464,360</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>795,660</td> <td>330,429</td> <td>465,230</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	2,611	870	工具器具及び備品	792,177	327,817	464,360	合計	795,660	330,429	465,230	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>3,482</td> <td>3,308</td> <td>174</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>914,022</td> <td>387,947</td> <td>526,075</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>917,504</td> <td>391,255</td> <td>526,249</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	3,482	3,308	174	工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075	合計	917,504	391,255	526,249
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,482	2,611	870																														
工具器具及び備品	792,177	327,817	464,360																														
合計	795,660	330,429	465,230																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
車両運搬具	3,482	3,308	174																														
工具器具及び備品	914,022	387,947	526,075																														
合計	917,504	391,255	526,249																														
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内	142,251千円																																
1年超	<u>331,516千円</u>																																
合計	473,768千円																																
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料	148,879千円																																
減価償却費相当額	138,131千円																																
支払利息相当額	11,455千円																																
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	同左																																

## (有価証券関係)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
(2) 匿名組合出資金	970,160
計	973,160

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区分	貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
(1) 非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,000
計	3,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容

当社は、金利スワップ取引のデリバティブ取引を利用しております。

(2) 取引に対する取組方針

当社の利用する金利スワップ取引は、ヘッジ目的の取引のみであり、投機的な取引は行わない方針であります。

(3) 取引の利用目的

当社は、借入金に係る金利変動リスクを回避する目的で利用しております。

また、当社はデリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。ヘッジ会計の方法については、「重要な会計方針 8ヘッジ会計の方法」に記載しております。

(4) 取引に係るリスクの内容

当社が利用している金利スワップ取引は、市場金利の変動によるリスクは有しておりますが、当社の契約先は信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクはほとんどないと認識しております。

(5) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引の執行管理については、社内規定に従い管理部が行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

ヘッジ会計を適用しているため記載を省略しております。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度におけるデリバティブ取引に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

(退職給付関係)

前事業年度（自平成16年10月1日 至平成17年9月30日）

該当事項はありません。

当事業年度（自平成17年10月1日 至平成18年9月30日）

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における退職給付関係に関する注記については連結財務諸表の注記として記載しております。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)		当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)	
1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
	貸倒引当金有税引当額 730千円		賞与引当金損金算入超過額 6,837千円
	賞与引当金損金算入超過額 5,494千円		未払事業税否認 21,104千円
	未払事業税否認 7,433千円		未払法定福利費否認 754千円
	未払法定福利費否認 606千円		繰延ヘッジ損益 45,494千円
	その他 18千円		繰延税金資産合計 74,191千円
	繰延税金資産合計 14,284千円		繰延税金資産の純額 74,191千円
	繰延税金資産の純額 14,284千円		
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の百分の五以下であるため注記を省略しております。	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 同左

(持分法損益等)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

関連会社が存在しないため該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度における持分法損益等に関する注記を行っておりません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(自平成16年10月1日 至平成17年9月30日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成17年10月1日 至平成18年9月30日)

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有(被所 有)割合 (%)	関係会社		取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼務等	事実上の 関係				
子会社	㈲神谷町パーク	東京都港区	3,000	駐車場の運営及び管理	—	—	駐車場の運営及び管理	匿名組合出資	131,381	—	—
子会社	㈲エイケイ	東京都港区	3,000	駐車場の運営及び管理	—	—	駐車場の運営及び管理	匿名組合出資	△226	—	—

- (注) 1. 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2. ㈲神谷町パーク及び㈲エイケイは、当連結会計年度末日をみなし取得日としたため、貸借対照表のみを連結しております。  
なお、取引金額欄には当連結会計年度末日までの取引金額を記載しており、また期末残高欄については連結上相殺消去される項目となるため、記載をしておりません。

## (1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)						
1株当たり純資産額	63,337円88銭	70,148円13銭						
1株当たり当期純利益	4,363円22銭	8,667円64銭						
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	4,148円28銭	8,331円21銭						
<p>当社は平成17年4月20日付で株式1株につき3株の株式分割を行っております。なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>39,974円28銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益</td> <td>6,070円36銭</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、前事業年度における潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場・非登録であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。</p>			前事業年度		1株当たり純資産額	39,974円28銭	1株当たり当期純利益	6,070円36銭
前事業年度								
1株当たり純資産額	39,974円28銭							
1株当たり当期純利益	6,070円36銭							

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
当期純利益(千円)	174,626	363,333
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	174,626	363,333
普通株式の期中平均株式数(株)	40,023	41,918
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	2,073	1,692
(うち新株予約権(株))	(2,073)	(1,692)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類(新株予約権5種類) 潜在株式の数(新株予約権の数1,354個)	潜在株式の種類(新株予約権1種類) 潜在株式の数(新株予約権の数1,969個)

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成16年10月1日 至 平成17年9月30日)	当事業年度 (自 平成17年10月1日 至 平成18年9月30日)
<p>当社は、平成17年12月21日開催の定時株主総会において、商法第280条ノ20ならびに商法第280条ノ21の規定に基づき、特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを以下のとおり決議いたしました。</p> <p>(1) 新株予約権の目的となる株式の種類及び数 普通株式 2,000株を上限とする。</p> <p>(2) 新株予約権 2,000個を上限とする。</p> <p>(3) 新株予約権の発行価額 無償で発行するものとする。</p> <p>(4) 新株予約権の権利に際して払い込むべき金額 各新株予約権の行使に際して払い込むべき金額は、各新株予約権の行使により発行する株式1株あたりの金額(以下「行使価額」という)に、新株予約権1個あたりの目的となる株式数を乗じた金額とする。 行使価額は、新株予約権を発行する日の属する月の前月の各日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値の平均値(終値のない日数を除く。)に1.05を乗じた金額、または新株予約権を発行する日の東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値(終値がない場合は、その前日以前の各取引日に成立した終値のうち、新株予約権の発行日に最も近い日の終値)のどちらか高い方とする。</p> <p>(5) 付与の対象者 取締役、監査役、従業員及び社外協力者</p> <p>(6) 権利行使期間 平成18年1月1日から平成27年9月30日まで</p>	

役員の変動等

(1) 代表者の移動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

(平成18年12月20日付予定)

(再任予定監査役)

監査役 小林 紀幸